

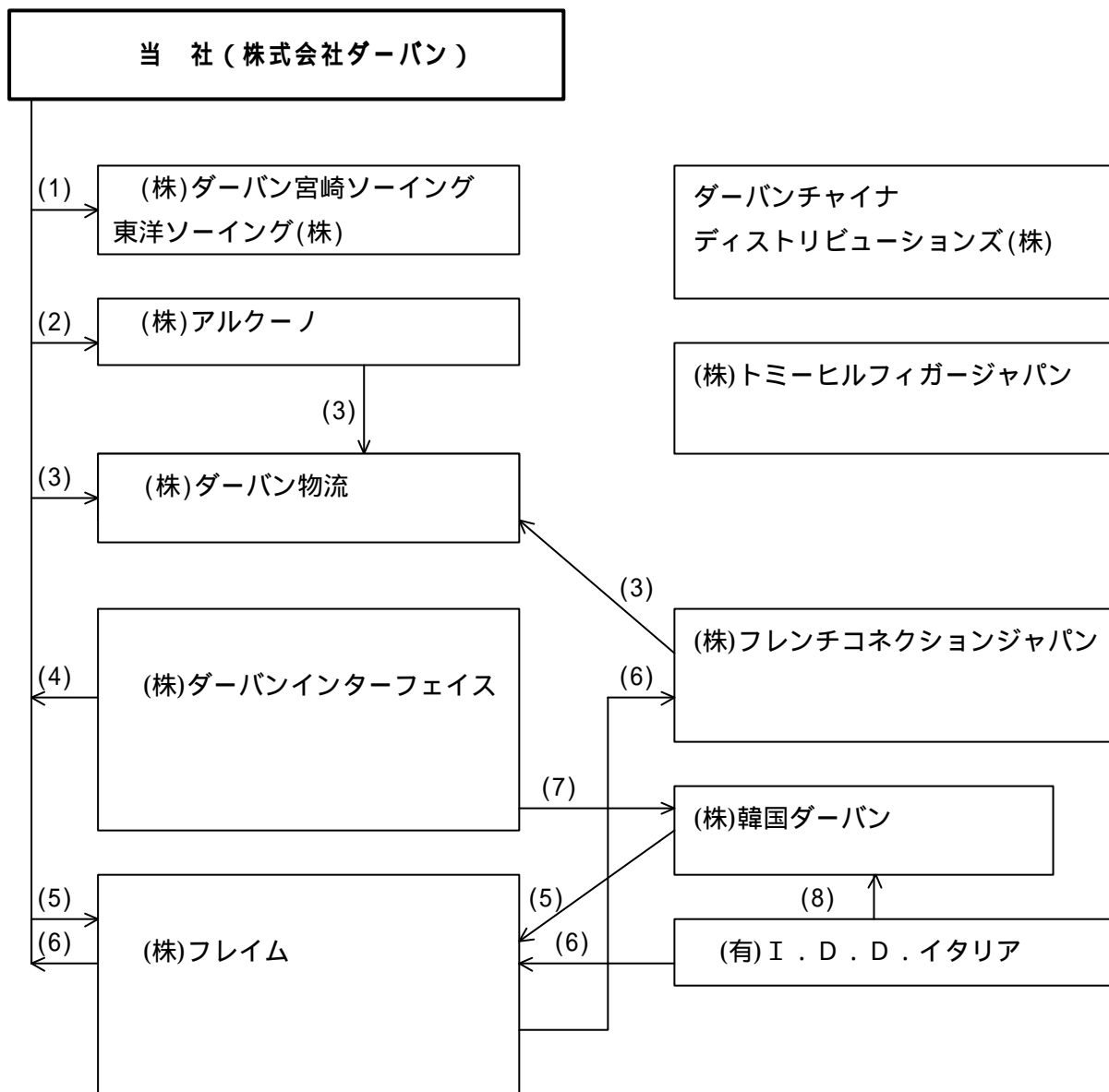
## 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、スーツ、ジャケット、カジュアルウェア、その他の紳士衣服等の製造及び販売であります。

当社グループにおいては、当社及び連結子会社、株式会社アルクーノ・株式会社フレイムによる国内での販売、関連会社によるアジア等での販売を行っており、当社の生産本部及び連結子会社、株式会社ダーバン宮崎ソーイング並びに国内の関連会社にて製造を行っております。また、持分法適用会社、株式会社韓国ダーバンは、韓国内において紳士服等を製造し韓国内で販売及び輸出を行っており、ダーバンチャイナディストリビューションズ株式会社は中国において販売を、株式会社トミーヒルフィガー・ジャパンは国内において紳士服等の販売を、株式会社フレンチコネクション・ジャパンは、国内において既製服等の販売を行っております。

なお、原材料・製品の一部について、株式会社フレイム及び有限会社I・D・D・イタリアより仕入を行っております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社であります。  
 2. (株) フレイムは、平成 16 年 2 月 29 日付をもって、(株) アイディディジャパンより社名変更しております。

- |                        |                         |
|------------------------|-------------------------|
| (1) . . . . . 加工委託     | (5) . . . . . 製品の供給     |
| (2) . . . . . 製品・商品の供給 | (6) . . . . . 製品・原材料の供給 |
| (3) . . . . . 物流業務委託   | (7) . . . . . 生産設備の賃貸   |
| (4) . . . . . 売場設備の賃貸  | (8) . . . . . 原材料の供給    |

# 経営方針

アパレル業界において企業間競争がますます激化するこの環境の下、当社グループは株式会社レナウンとの経営統合を見据え、事業中核であるメンズ衣料の一層の競争力強化を図るとともに、グループ全体での経営効率向上の観点から事業の再編を進め、連結業績を向上させ、企業体質の更なる強化を図ってまいります。

## 1．経営の基本方針

当社グループは、安定的に収益を確保するために、企画・営業の各部門が一体となり、「お客様第一主義」の経営理念のもと、ファッションを通じてお客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。また、連結での業績をより強固にするためにグループ内での選択と集中を行い、グループ全体での効果を発揮する体制を構築いたします。さらに、株式会社レナウンとの事業分野において戦略を同期化し、一体的な運営を強化するなど、統合効果の早期実現に着手してまいります。

## 2．会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、当期の成績のみならず今後の経営環境の変化及び業績動向をも総合的に勘案し、まず復配を早期に果たした上で、財務体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の充実を図り、収益状況を勘案しながら安定した配当を行ってまいります。

## 3．中長期的な経営戦略

従来紳士重衣料中心の製造卸売業から、婦人も含めた小売業への積極的な業態開発や、紳士服の高級ゾーンへの取り組みなどを行い、二極化している市場においても優位性を図ってまいります。また、株式会社レナウンとの経営統合により、当社グループにおいて両社に分散しているメンズ資源の有効活用によるメンズ事業の活性化や、ヤング向け事業の資源の共有化による販売チャンネルの強化などを行い、コスト面においては、メンズ生産拠点の相互活用による原価低減、物流部門の再編や統合による削減等を行い、効率及び収益性の向上の早期実現を図ってまいります。

## 4．対処すべき課題

小売事業を早期に本格軌道にのせ、自家製造部門を中心に製造コストの圧縮に努め、物流部門並びに間接部門の経費削減及び効率化を継続して推進し、市場競争力のアップを目指してまいります。

また、財務面では在庫の圧縮、売上債権の回収促進により、有利子負債の圧縮を一層推し進めてまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の継続的な成長、長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、また、企業の社会的責任であると位置付けております。

### (2) 会社の経営上の意思決定・執行及び監督に係る経営管理等、コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 取締役会の改革

当社は、平成 15 年より執行役員制度を導入し、取締役・執行役員の業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の業務執行の監査を行っております。

#### 監査役会

監査役会は、原則毎月 1 回開催し、監査に関する重要事項については報告を受け、協議を行い、また、監査役は全員取締役会に出席し、重要な経営に対する意思決定及び業務の執行状況の把握に努めており、会計監査人及び取締役等から報告を受け、重要な決議書類を閲覧しております。

#### 幹部会

幹部会は、取締役並びに必要なに応じて社長が指名する担当者からなり、当社グループ全体の業務執行に関する重要事項を協議し、意思決定及び業務執行のスピード化と効率化を図るため、社長室が推進役となり開催しております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当社は株式会社レナウンと共同で、商法第 364 条に定める株式移転により、完全親会社である「株式会社レナウンダーバンホールディングス」を設立し、当社及び株式会社レナウンはその完全子会社となることを平成 15 年 12 月 25 日開催の臨時株主総会で承認可決され決定いたしました。

「株式会社レナウンダーバンホールディングス」は事業年度を毎年 3 月 1 日より翌年 2 月末日までとしており、当社及び主要な子会社もこれに合わせ当期より事業年度を毎年 3 月 1 日より翌年 2 月末日に変更いたしました。従いまして、当期は事業年度変更に伴う経過措置として、平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 2 月末日までの 2 ヶ月決算となっております。このため、前期に関する記載は行っておりません。

当期の我が国経済は、製造業大企業を中心とした輸出・設備投資の増加、デジタル関連財の生産拡大を通じて景気は緩やかながらも回復の動きを持続したまま推移いたしました。

メンズアパレル業界におきましては、企業部門に見られる回復の動きが家計部門に波及せず依然として厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費は引き続き低調に推移し、市場規模が上向き兆しはなく厳しい商況に終始いたしました。

このような情勢下にあって当社グループは、ブランド力の強化を図るため企画営業組織の改変を行い、「お客様第一主義」の基本理念に基づきそれぞれのブランドでそれぞれのアイデンティティを鮮明にし、絶えず変化する顧客ニーズに満足していただけるよう、変化にきめ細かく対応した営業施策を展開し、商品在庫の圧縮を進め、将来懸念される負の遺産の一掃や事業の建て直し等諸施策を実施いたしました。

この結果、2 ヶ月決算で売上高 20 億 4 千万円、経常損失 20 億 1 千万円、当期純損失 20 億 3 千 1 百万円となりました。

### (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出・設備投資が引き続き増加する中で景気回復の動きが頓挫することはないものの、円高による輸出の減少や公共投資の削減から設備投資の伸びも鈍化するものと予想され、個人消費は、企業の人件費抑制スタンスが続くことから雇用・賃金の低迷に税・社会保障負担の増加が加わり、回復基調は見出せず、消費マインドは低迷し、依然厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループは組織再編など株式会社レナウンとの統合スキームに沿った基盤固めを進めながら、営業力強化に向け、攻めの戦略を強め、「ダーバン」及び「インターメッツオ」ブランドの活性化によって収益基盤を強固にしていくことに加え、新顧客ゾーンへのブランド投入を含めてビジネスからカジュアルまでのメンズ市場においてシェアアップを図ってまいります。また、イタリアのアパレルメーカー、カナーリ社との独占輸入販売契約による「カナーリ」ブランドの販売を主要都市の百貨店にインショップで展開するほか、銀座に旗艦店を開設し、同ブランドを最高級プレステージ商品として育成してまいります。

さらに商品在庫の削減を推し進め、不採算売場の閉鎖、不採算ブランドの廃止、物流の効率化を進めながらより筋肉質な体質にし、キャッシュ・フロー経営を徹底し、業績の回復・向上に向け全力で取り組んでまいります。

なお、業績につきましては、売上高 313 億円、経常利益 10 億円、当期純利益 10 億円を予想しております。

## 2. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得が6億4千6百万円、投資活動による資金の獲得が1億1千1百万円、財務活動による資金の支出が10億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少し、51億9千2百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億4千6百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失を20億1千5百万円計上し、たな卸資産の増加が14億9千5百万円あったものの、売上債権の減少が44億3千万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億1千1百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1億6千8百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億6千万円となりました。これは、長期借入金24億9千7百万円を調達した一方で、長期借入金19億9千7百万円及び短期借入金15億5千4百万円を返済したこと等によるものであります。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	
		金 額	構 成 比
			%
(資産の部)		33,530	100.0
流動資産		( 18,836)	( 56.2)
現金及び預金		5,207	
受取手形及び売掛金	6	5,653	
有価証券		181	
たな卸資産		6,807	
繰延税金資産		0	
その他		1,072	
貸倒引当金		86	
固定資産		( 14,693)	( 43.8)
有形固定資産	1	( 10,202)	( 30.4)
建物及び構築物	3	4,423	
機械装置及び運搬具		136	
土地	3	4,896	
建設仮勘定		40	
その他		704	
無形固定資産		( 202)	( 0.6)
投資その他の資産		( 4,288)	( 12.8)
投資有価証券	2	2,815	
長期貸付金		554	
繰延税金資産		2	
その他		1,109	
貸倒引当金		195	
合計		33,530	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	
		金 額	構 成 比
			%
(負債の部)		22,630	67.5
流動負債		( 14,687)	( 43.8)
支払手形及び買掛金		3,869	
短期借入金		1,300	
一年以内返済予定長期借入金		6,456	
未払法人税等		25	
賞与引当金		89	
返品調整引当金		998	
その他		1,947	
固定負債		( 7,943)	( 23.7)
長期借入金	3	5,549	
繰延税金負債		32	
退職給付引当金		2,110	
役員退職金引当金		91	
その他		159	
(資本の部)		10,899	32.5
資本金	7	( 8,813)	( 26.3)
資本剰余金		( 9,950)	( 29.7)
利益剰余金		( 7,571)	( 22.6)
その他有価証券評価差額金		( 48)	( 0.1)
為替換算調整勘定		( 315)	( 0.9)
自己株式	8	( 26)	( 0.1)
合計		33,530	100.0



## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日) (至 平成16年2月29日)	
		金額	百分比
			%
売上高		2,040	100.0
売上原価	1	1,588	77.8
売上総利益		452	22.2
販売費及び一般管理費	2	2,339	114.7
営業損失		1,887	92.5
営業外収益		( 85)	( 4.2)
受取利息及び配当金		11	
受取家賃		32	
受取ロイヤリティ		25	
その他		16	
営業外費用		( 208)	( 10.2)
支払利息		52	
固定資産除却損		51	
為替差損		7	
持分法による投資損失		42	
その他		55	
経常損失		2,010	98.5
特別損失		( 5)	( 0.2)
ゴルフ会員権評価損		5	
税金等調整前当期純損失		2,015	98.7
法人税、住民税及び事業税		16	0.8
法人税等調整額		0	0.0
当期純損失		2,031	99.5

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年2月29日)
		金 額
(資本剰余金の部)		
. 資本剰余金期首残高		9,950
. 資本剰余金期末残高		9,950
(利益剰余金の部)		
. 利益剰余金期首残高		5,540
. 利益剰余金減少高		
当期純損失		2,031
. 利益剰余金期末残高		7,571

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年2月29日)	
		金 額	
1.	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純損失		2,015
	減価償却費		141
	ゴルフ会員権評価損		5
	貸倒引当金の増加額		1
	賞与引当金の増加額		89
	返品調整引当金の減少額		255
	退職給付引当金の減少額		136
	役員退職金引当金の増加額		6
	受取利息及び受取配当金		11
	固定資産売却益		1
	固定資産除却損		51
	支払利息		52
	持分法による投資損失		42
	売上債権の減少額		4,430
	たな卸資産の増加額		1,495
	仕入債務の増加額		281
	その他の資産の増加額		67
	その他の負債の減少額		216
	小計		903
	利息及び配当金の受取額		11
	利息の支払額		31
	法人税等の支払額		235
	営業活動によるキャッシュ・フロー		646
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金預入による支出		1
	定期預金満期到来による収入		3
	有形・無形固定資産の取得による支出		84
	有形・無形固定資産の売却による収入		5
	貸付けによる支出		111
	貸付金回収による収入		134
	投資有価証券の取得による支出		0
	投資有価証券の売却による収入		168
	投資等実行による支出		33
	投資等回収による収入		31
	投資活動によるキャッシュ・フロー		111
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純減少額		1,554
	長期借入金の返済による支出		1,997
	長期借入れによる収入		2,497
	自己株式の取得による支出		6
	配当金の支払額		0
	財務活動によるキャッシュ・フロー		1,060
4.	現金及び現金同等物に係る換算差額		1
5.	現金及び現金同等物の減少額		301
6.	現金及び現金同等物の期首残高		5,493
7.	現金及び現金同等物の期末残高		5,192

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 2 月 29 日)
1. 連結決算日の変更に関する事項	平成 15 年 12 月 25 日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を 12 月 31 日から 2 月末日に変更いたしました。これに伴い当連結会計年度は平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 2 月 29 日までの 2 ヶ月間であります。
2. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 11 社のうち次の 9 社が連結子会社であります。</p> <p>(株)ダーバン鹿児島ソーイング  (株)ダーバン宮崎ソーイング  (有)I.D.D.イタリア  (株)アルクーノ  (株)ドメイン  (株)フレイム  (株)ダーバンインターフェイス  (株)スプラウト  (株)ダーバン物流</p> <p>非連結子会社(株)アイディディジャパンほか 1 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)フレイムは(株)アイディディジャパンより、及び(株)アイディディジャパンは(株)フレイムより平成 16 年 2 月 29 日付をもって社名変更しております。</p>
3. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社 5 社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)韓国ダーバン  ダーバンチャイナディストリビューションズ(株)  (株)トミーヒルフィガージャパン  東洋ソーイング(株)  (株)フレンチコネクションジャパン</p> <p>非連結子会社(株)アイディディジャパンほか 1 社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 2 月 29 日)</p>
<p>4. 連結子会社の決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち(株)ダーバン鹿児島ソーイング、(株)ドメイン及び(株)スプラウトの決算日は、12月31日ではありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>また、連結子会社(有)I.D.D.イタリアは、決算期を9月30日から12月31日に変更し、12月31日現在の財務諸表を採用しております。これに伴い当事業年度は平成15年10月1日から平成15年12月31日までの3ヶ月間です。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>なお、たな卸資産の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。 (評価損計上額 41 百万円)</p> <p>[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 3～50 年 機械装置及び運搬具 2～15 年</p>

	当連結会計年度 ( 自 平成 16 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 2 月 29 日 )
	<p>[3] 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金          期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。          なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。          また、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金          当社及び主な国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>[4] 重要なリース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 2 月 29 日)</p>
<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱い</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>[5] 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段... 為替予約                   ... 金利スワップ</li> <li>・ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務                   ... 借入金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、主として外貨建取引の為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約についてはヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。</p> <p>[6] 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度末 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,545 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式	1,045 百万円
3. 担保に供している資産	
建 物	1,299 百万円
土 地	3,206 百万円
計	4,506 百万円
上記は長期借入金 3,100 百万円の担保に供しております。	
4. 偶発債務	
下記の各社の借入金に対して、次の債務保証を行っております。	
東洋ソーイング(株)	20 百万円
5. 受取手形割引高	195 百万円
6. 期末日満期手形の会計処理	
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	114 百万円
割引手形	30 百万円
7. 当社の発行済株式総数は、普通株式 79,750,924 株であります。	
8. 当連結会計年度末に保有する自己株式は普通株式 250,598 株であります。	



(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	
1. たな卸資産の一部について 41 百万円の評価減を行い、売上原価に算入しております。	
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額	
広告宣伝費	215 百万円
従業員給料	1,246
賞与引当金繰入額	63
退職給付費用	40
賃借料	173
減価償却費	116

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,207 百万円
<u>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</u>	<u>15 百万円</u>
現金及び現金同等物	5,192 百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	46	2	43
機械装置及び運搬具	662	496	165
その他	627	373	253
合計	1,335	872	462
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内	186百万円		
1年超	290百万円		
合計	477百万円		
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	43百万円		
減価償却費相当額	38百万円		
支払利息相当額	2百万円		
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内	28百万円		
1年超	2百万円		
合計	30百万円		

( 有価証券関係 )

当連結会計年度末 ( 平成 16 年 2 月 29 日現在 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

区 分	当連結会計年度末 ( 平成 16 年 2 月 29 日現在 )		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	626	819	193
小 計	626	819	193
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	966	854	111
小 計	966	854	111
合 計	1,593	1,674	81

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

( 単位 : 百万円 )

区 分	当連結会計年度末 ( 平成 16 年 2 月 29 日現在 )
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	95
非上場外国債券	181

## (デリバティブ取引関係)

### 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
<p>1. 取引の内容、目的及び取組方針について 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引、金利関連では長期借入金について金利の軽減を図るために、金利スワップ取引を行っております。 また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、為替予約については、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理であります。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている為替予約取引は為替変動リスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。また当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制 当社グループではデリバティブ取引は、相互牽制機能が働くような管理・報告体制をとっております。取引の管理は経理グループ内で行っており、取引執行は経理担当役員の認可事項であります。取引執行時には、経理グループマネージャーと経理担当役員に報告し、経理担当役員は取締役会に報告しております。</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度末（平成 16 年 2 月 29 日現在）

#### 1. 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

#### 2. 金利関連

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### (1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度については、紳士衣服等繊維事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年2月29日)

	日本 (百万円)	イタリア (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,666	373	2,040	-	2,040
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	125	125	(125)	-
計	1,666	499	2,166	(125)	2,040
営業費用	3,431	496	3,927	-	3,927
営業利益	(1,765)	3	(1,761)	(125)	(1,887)
.資産	35,117	680	35,798	(2,267)	33,530

### (3)海外売上高

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年2月29日)

	イタリア
.海外売上高(百万円)	373
.連結売上高(百万円)	2,040
.連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 2 月 29 日)	
1.採用している退職給付制度の概要	
当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算上による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。	
2.退職給付債務に関する事項	
(1)退職給付債務	2,862 百万円
(2)年金資産	170
(3)未積立退職給付債務	2,691
(1) + (2)	
(4)会計基準変更時差異の未処理額	68
(5)未認識数理計算上の差異	512
(6)未認識過去勤務債務	-
(7)連結貸借対照表計上額純額	2,110
(3) + (4) + (5) + (6)	
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	2,110
(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3.退職給付費用に関する事項	
(1)勤務費用	37
(2)利息費用	10
(3)期待運用収益	-
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	0
(5)数理計算上の差異の費用処理額	9
(6)退職給付費用	58
(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。	
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	-
(3)退職給付債務等の期間配分方法	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15 年
(5)数理計算上の差異の処理年数	9 ~ 12 年

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1)繰延税金資産	
	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	71
賞与引当金	35
返品調整引当金損金算入限度超過額	419
退職給付引当金限度超過額	774
役員退職金引当金	36
税務上の繰越欠損金	4,046
その他	218
繰延税金資産 小計	5,603
評価性引当金	5,600
繰延税金資産 合計	3
(2)繰延税金負債	
	百万円
その他有価証券評価差額金	32
繰延税金負債 合計	32
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳については、当期純損失が計上されているため、記載していません。	

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

子会社等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社名	住所	資本金 (または 出資金)	事業の 内容	議決権等 の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
関 連 会 社	東洋ソー イング (株)	宮崎県 西都市	13	既製服製造	間接 35%	出向 1 名	当社製品 加工	製品加工	40	未払費用	31
	(株)フレ ンチコネ クション ジャパン	東京都 品川区	200	紳士衣服等 繊維事業	直接 50%	出向 4 名	資金の貸付	売場設備等 の売却	-	未収入金	219
								資金の貸付 利息の受取	- 0	短期貸付金 未収入金	200 0

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 東洋ソーイング(株)に対する製品加工代は、同社から提示された価格を参考に交渉の上、決定しております。

(2) (株)フレンチコネクションジャパンに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年であります。なお、担保は受け入れておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 東洋ソーイング(株)の間接所有者は(株)ダーバン宮崎ソーイングであります。



( 1 株当たり情報 )

当連結会計年度 ( 自 平成 16 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 2 月 29 日 )	
1 株当たり純資産額	137 円 10 銭
1 株当たり当期純損失	25 円 55 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

( 注 ) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 ( 自 平成 16 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 2 月 29 日 )
1 株当たり当期純損失金額	
当期純損失	2,031 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純損失	2,031 百万円
期中平均株式数	79,519,100 株

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
紳士衣服等繊維事業	1,117

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2)受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(3)販売実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
	(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)
紳士衣服等繊維事業	2,031
そ の 他	8
合 計	2,040

- (注) 金額は消費税等を含んでおりません。